



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社 松屋
コード番号 8237 URL <https://www.matsuya.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 2024年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	11,734	23.8	1,136	186.2	1,108	190.6	724	129.8
2024年2月期第1四半期	9,475	20.2	397	—	381	—	315	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 1,532百万円 (122.5%) 2024年2月期第1四半期 688百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	13.66	—
2024年2月期第1四半期	5.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	74,698	27,950	36.2	510.37
2024年2月期	68,874	26,816	37.7	489.17

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 27,078百万円 2024年2月期 25,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	2.50	—	7.50	10.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	16.4	5,000	68.1	5,000	70.1	3,000	14.0	56.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	53,289,640 株	2024年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	233,948 株	2024年2月期	233,898 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	53,055,696 株	2024年2月期1Q	53,055,797 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2024年3月1日～2024年5月31日)におけるわが国経済は、外国為替市場における円安基調の強まりによる物価高の長期化や金融資本市場の変動等の影響があるものの、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に、3月下旬には日経平均株価が4万円を上回る高値を更新する等、景気は一部に改善の遅れがみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、インバウンド売上が引き続き好調に推移したことにより、東京地区百貨店売上高は前年実績を大幅に上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022～2024年度)」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す、全てのステークホルダーが幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,734百万円と前年同四半期に比べ2,258百万円(+23.8%)の増収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は34,985百万円と前年同四半期に比べ8,879百万円(+34.0%)の増収となり、営業利益は1,136百万円と前年同四半期に比べ739百万円(+186.2%)の増益、経常利益は1,108百万円と前年同四半期に比べ726百万円(+190.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は724百万円と前年同四半期に比べ409百万円(+129.8%)の増益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の諸施策の下、当第1四半期におきましては、3月に銀座店の各階で、国内最大級のファッションとデザインの祭典「東京クリエイティブサロン 2024」と連動し、「MATSUYA SAKURA WEEK」を開催いたしました。「桜(SAKURA)」をイメージに策定した様々なライフスタイル商品の提案に加え、百貨店らしい数々のイベント等でお客様との絆をさらに深めたこの取組みは、顧客基盤の拡大と深耕に大きく寄与いたしました。

また、4月には同じく全館で、持続可能な社会へ向けた暮らしを提案する「Beautiful Mind 毎日ひとつ私と誰かにいいことを」を開催いたしました。7回目となる今回は、人や地域・社会、地球環境に配慮するエシカル志向とサステナブルな暮らしを切り口に、富山県の伝統とものづくりに着目した各種ワークショップや様々な商品を提案したことで、各方面で大きな話題となりました。

なお、富裕層を中心とした堅調な国内客の消費動向に加え、2024年5月の免税売上高は過去最高を更新する等、円安等を背景に幅広い国々からの訪日外国人観光客による免税売上が、館全体を強く牽引いたしました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は9,838百万円と前年同四半期に比べ2,088百万円(+26.9%)の増収となり、営業利益は1,182百万円と前年同四半期に比べ765百万円(+183.1%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業の(株)アターブル松屋におきましては、主に宴会需要の復調が全体を牽引したものの、売上高はわずかに前年を下回りました。一方、営業費用の圧縮に取り組んだ結果、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は819百万円と前年同四半期に比べ3百万円(△0.4%)の減収となり、営業損失は22百万円と前年同四半期に比べ12百万円の改善となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主に建装部門と設備管理部門において大型受注を計上したことにより、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は1,192百万円と前年同四半期に比べ141百万円(+13.5%)の増収となり、営業利益は19百万円と前年同四半期に比べ30百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、5,823百万円増加し74,698百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,898百万円の増加、投資有価証券1,080百万円の増加、のれん870百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、4,690百万円増加し46,747百万円となりました。これは主に短期借入金2,370百万円の増加、支払手形及び買掛金1,609百万円の増加等によるものであります。純資産合計はその他有価証券評価差額金797百万円の増加、利益剰余金326百万円の増加等により、1,133百万円増加し27,950百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期（累計）の実績および足元の業績動向を踏まえ、これを見直した結果、2024年4月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246	3,652
受取手形及び売掛金	7,397	9,296
棚卸資産	1,762	1,915
その他	2,788	4,023
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	15,181	18,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,582	9,821
土地	22,387	22,405
その他（純額）	380	373
有形固定資産合計	32,350	32,599
無形固定資産		
借地権	9,484	9,484
ソフトウェア	657	858
のれん	—	870
その他	271	15
無形固定資産合計	10,413	11,228
投資その他の資産		
投資有価証券	8,948	10,028
その他	1,990	2,038
貸倒引当金	△9	△72
投資その他の資産合計	10,928	11,995
固定資産合計	53,692	55,823
資産合計	68,874	74,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,528	13,138
短期借入金	10,427	12,797
未払金	1,082	891
未払法人税等	461	336
契約負債	2,734	3,237
賞与引当金	145	428
商品券等回収損失引当金	412	394
固定資産解体費用引当金	60	60
その他	2,729	2,640
流動負債合計	29,583	33,925
固定負債		
長期借入金	7,615	7,666
環境対策引当金	18	18
再開発関連費用引当金	206	184
退職給付に係る負債	390	391
その他	4,243	4,561
固定負債合計	12,474	12,822
負債合計	42,057	46,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	9,795	10,121
自己株式	△297	△297
株主資本合計	22,041	22,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,942	4,739
退職給付に係る調整累計額	△29	△28
その他の包括利益累計額合計	3,912	4,711
非支配株主持分	863	872
純資産合計	26,816	27,950
負債純資産合計	68,874	74,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	9,475	11,734
売上原価	4,647	5,604
売上総利益	4,828	6,130
販売費及び一般管理費	4,431	4,993
営業利益	397	1,136
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	18
債務勘定整理益	26	11
受取協賛金	0	4
持分法による投資利益	35	0
助成金収入	2	—
その他	16	15
営業外収益合計	92	50
営業外費用		
支払利息	47	48
商品券等回収損失引当金繰入額	26	3
その他	33	27
営業外費用合計	108	79
経常利益	381	1,108
特別損失		
固定資産除却損	9	12
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純利益	371	1,095
法人税、住民税及び事業税	33	300
法人税等調整額	13	61
法人税等合計	46	361
四半期純利益	324	733
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	724

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	324	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	797
退職給付に係る調整額	9	0
その他の包括利益合計	363	798
四半期包括利益	688	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	1,523
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	7,600	822	514	8,937	206	9,143	—	9,143
その他の収益 (注) 4	147	—	—	147	184	332	—	332
外部顧客への売上高	7,748	822	514	9,084	390	9,475	—	9,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	536	539	288	827	△827	—
計	7,750	822	1,050	9,624	679	10,303	△827	9,475
セグメント利益又は 損失(△)	417	△35	△10	371	34	406	△8	397

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	9,693	815	580	11,088	310	11,399	—	11,399
その他の収益 (注) 4	144	—	—	144	190	334	—	334
外部顧客への売上高	9,837	815	580	11,232	501	11,734	—	11,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	612	617	293	910	△910	—
計	9,838	819	1,192	11,850	794	12,645	△910	11,734
セグメント利益又は 損失(△)	1,182	△22	19	1,180	△30	1,149	△12	1,136

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業、Eコマース事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社MATSUYA GINZA.comが株式会社B4Fから事業を譲り受けたことにより、新たにのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において870百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社MATSUYA GINZA.comが株式会社B4FのEコマースに関する事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

①相手企業の名称：株式会社B4F

②取得した事業の内容：ECサイトミレポルテ (milleporte.com) の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は銀座店を中核として百貨店事業を行っています。多様化する顧客ニーズや急回復しているインバウンド売上の増加に対応するだけではなく、それらを更なる成長の機会ととらえ、長年の商慣習やDX化の遅れなどの障害で未だに国内では実現されていない革新的なオムニチャネルサービスのローンチに向けて鋭意準備を進めております。

株式会社MATSUYA GINZA.comが株式会社B4Fより事業を譲り受けることで、当社グループにおけるデジタル人材を質と量ともに強化し百貨店のDX化を進め、圧倒的なユーザビリティとホスピタリティを備えた、銀座に店を構える百貨店ならではの顧客体験を株式会社MATSUYA GINZA.comを中心に創造してまいります。

本サービスは、当社が長年培ってきた有形・無形の資産を最大限に活用する新たな挑戦です。当事業の成功が、国内のお客様にとって有益なものとなるだけでなく、当社の強みであるインバウンドビジネスのさらなる拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている譲受事業の業績の期間

2024年4月25日から2024年5月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	900百万円
取得原価		900百万円

上記に加えて、株式会社B4Fとの間で条件付対価に関する合意がなされています。今後設定された2事業年度において総額900百万円を上限とし、一定の事業上のリスクを排除して算出される金額が追加で発生する可能性があります。

4. 譲受事業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

900百万円

なお、のれんは当第1四半期において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんは金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であり、